

令和3事業年度
財 務 諸 表 等

日本下水道事業団

目 次

財務諸表等

財産目録(受託業務勘定)	1
貸借対照表(受託業務勘定)	2
損益計算書(受託業務勘定)	3
行政コスト計算書(受託業務勘定)	4
純資産変動計算書(受託業務勘定)	5
キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定)	6
利益の処分に関する書類(受託業務勘定)	7
重要な会計方針(受託業務勘定)	8
注記事項(受託業務勘定)	10
附属明細書(受託業務勘定)	13
財産目録(一般業務勘定)	15
貸借対照表(一般業務勘定)	16
損益計算書(一般業務勘定)	18
行政コスト計算書(一般業務勘定)	19
純資産変動計算書(一般業務勘定)	20
キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定)	21
利益の処分に関する書類(一般業務勘定)	22
重要な会計方針(一般業務勘定)	23
注記事項(一般業務勘定)	25
附属明細書(一般業務勘定)	28
財産目録(法人単位)	31
貸借対照表(法人単位)	32
損益計算書(法人単位)	34
行政コスト計算書(法人単位)	36
純資産変動計算書(法人単位)	37
キャッシュ・フロー計算書(法人単位)	38
利益の処分に関する書類(法人単位)	39
重要な会計方針(法人単位)	40
注記事項(法人単位)	43
附属明細書(法人単位)	46

令和3事業年度日本下水道事業団財産目録(受託業務勘定)

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	
区 分	金 額
流動資産	116,672,452,879
現金及び預金	42,731,392,264
未収収益	15,127
未収金	73,917,474,930
その他の流動資産	23,570,558
固定資産	2,947,192,493
有形固定資産	1,229,929,698
建物	541,473,390
構築物	1
工具器具備品	83,139,911
土地	605,316,396
無形固定資産	1,456,928,529
ソフトウェア	674,333,529
ソフトウェア仮勘定	782,595,000
投資その他の資産	260,334,266
長期前払費用	33,670,772
敷金保証金	226,663,494
合 計	119,619,645,372

負 債 の 部	
区 分	金 額
流動負債	104,172,882,876
未払金	101,744,772,406
前受金	1,800,557,000
賞与引当金	358,130,824
預り金	269,422,646
固定負債	3,328,758,423
退職給付引当金	3,277,047,647
資産除去債務	51,710,776
法令に基づく引当金等	829,048,490
工事補償引当金	829,048,490
合 計	108,330,689,789
純資産	11,288,955,583

令和3事業年度日本下水道事業団貸借対照表（受託業務勘定）
（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	42,731,392,264	
	未収収益	15,127	
	未収金	73,917,474,930	
	その他の流動資産	23,570,558	
	流動資産合計		<u>116,672,452,879</u>
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	1,430,335,590	
	減価償却累計額	△ 888,862,200	541,473,390
	構築物	1,566,094	
	減価償却累計額	△ 1,566,093	1
	工具器具備品	174,700,491	
	減価償却累計額	△ 91,560,580	83,139,911
	土地	605,316,396	605,316,396
	有形固定資産合計		<u>1,229,929,698</u>
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	674,333,529	
	ソフトウェア仮勘定	782,595,000	
	無形固定資産合計		<u>1,456,928,529</u>
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	33,670,772	
	敷金保証金	226,663,494	
	投資その他の資産合計		<u>260,334,266</u>
	固定資産合計		<u>2,947,192,493</u>
	資産合計		<u>119,619,645,372</u>
負債の部			
I	流動負債		
	未払金	101,744,772,406	
	前受金	1,800,557,000	
	賞与引当金	358,130,824	
	預り金	269,422,646	
	流動負債合計		<u>104,172,882,876</u>
II	固定負債		
	退職給付引当金	3,277,047,647	
	資産除去債務	51,710,776	
	固定負債合計		<u>3,328,758,423</u>
III	法令に基づく引当金等		
	工事補償引当金	829,048,490	
	法令に基づく引当金等合計		<u>829,048,490</u>
	負債合計		<u>108,330,689,789</u>
純資産の部			
I	利益剰余金		
	積立金	10,306,359,227	
	当期末処分利益	982,596,356	
	利益剰余金合計		<u>11,288,955,583</u>
	純資産合計		<u>11,288,955,583</u>
	負債純資産合計		<u>119,619,645,372</u>

令和3事業年度日本下水道事業団損益計算書(受託業務勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
受託業務費		
受託工事費	195,130,600,989	
特定下水道工事費	12,709,480	
維持管理費	818,633,891	
技術援助費	5,793,950,105	
人件費	3,824,963,042	
受託業務費合計		<u>205,580,857,507</u>
一般管理費		
一般管理費	430,401,336	
人件費	571,546,202	
減価償却費	210,403,109	
賞与引当金繰入	358,130,824	
退職給付引当金繰入	246,852,581	
一般管理費合計		<u>1,817,334,052</u>
一般業務勘定へ繰入		
一般業務勘定へ繰入	487,970,407	
一般業務勘定へ繰入合計		<u>487,970,407</u>
引当金等繰入		
工事補償引当金繰入	106,898,183	
引当金等繰入合計		<u>106,898,183</u>
雑損		
雑損	346,979,146	
雑損合計		<u>346,979,146</u>
経常費用合計		<u>208,340,039,295</u>
経常収益		
受託業務収入		
受託工事収入	201,688,064,500	
特定下水道工事収入	6,620,000	
維持管理受託収入	891,657,682	
技術援助受託収入	6,589,978,160	
受託業務収入合計		<u>209,176,320,342</u>
補助金等収益		
国庫補助金等収益	6,100,000	
補助金等収益合計		<u>6,100,000</u>
財務収益		
受取利息	148,803	
財務収益合計		<u>148,803</u>
雑益		
雑益	140,066,506	
雑益合計		<u>140,066,506</u>
経常収益合計		<u>209,322,635,651</u>
経常利益		<u>982,596,356</u>
当期純利益		<u>982,596,356</u>

行政コスト計算書(受託業務勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
受託業務費	205,580,857,507	
一般管理費	1,817,334,052	
一般業務勘定へ繰入	487,970,407	
工事補償引当金繰入	106,898,183	
雑損	346,979,146	
損益計算書上の費用合計		<u>208,340,039,295</u>
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u>208,340,039,295</u>

純資産変動計算書(受託業務勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	9,778,947,919	527,411,308	-	10,306,359,227	10,306,359,227
当期変動額					
I 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	527,411,308	455,185,048	982,596,356	982,596,356	982,596,356
(1) 利益の処分又は損失の処理					
利益処分による積み立て	527,411,308	△ 527,411,308	-		
(2) その他					
当期純利益(又は当期純損失)		982,596,356	982,596,356	982,596,356	982,596,356
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	527,411,308	455,185,048	982,596,356	982,596,356	982,596,356
当期末残高	10,306,359,227	982,596,356	982,596,356	11,288,955,583	11,288,955,583

キャッシュ・フロー計算書(受託業務勘定)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△ 182,128,464,305
人件費支出	△ 5,003,130,923
一般業務勘定へ繰入による支出	△ 452,628,606
その他の業務支出	△ 393,135,807
業務収入	193,865,563,468
国庫補助金等収入	6,100,000
国庫補助金等の返還金の支出	△ 3,227,253
その他の業務収入	135,225,022
消費税等支払額	△ 318,253,000
消費税等還付額	27,420,100
小計	5,735,468,696
利息の受取額	147,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,735,615,700

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,419,030
無形固定資産の取得による支出	△ 925,669,276
敷金保証金の差入による支出	△ 1,607,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 966,695,306

III 資金増加額	4,768,920,394
IV 資金期首残高	37,962,471,870
V 資金期末残高	42,731,392,264

利益の処分に関する書類(受託業務勘定)
(令和4年6月16日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期純利益	982,596,356	982,596,356
II 利益処分額		
積立金	<u>982,596,356</u>	<u>982,596,356</u>

重要な会計方針（受託業務勘定）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	10年
工具器具備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

(1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

- ① 請負代金等が前金払の場合
 2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合
- ② 請負代金等が部分払の場合
 イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあつては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額×9/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額
 ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額×10/10－既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額
- ③ 請負代金等が完成払の場合
 イ 単年度契約の場合は、請負代金等額
 ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

(2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

5. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

7. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

注記事項（受託業務勘定）

1. 貸借対照表関係

該当事項はありません。

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

（1）日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	208,340,039,295 円
自己収入等	△ 209,316,535,651 円
機会費用	61,891,421 円
日本下水道事業団の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 914,604,935 円

（2）機会費用の計上方法

（i）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

（ii）地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和4年3月31日長期国債利回り（10年 0.210%）

（iii）地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

令和4年3月31日長期国債利回り（10年 0.210%）

（iv）国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 128名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	42,731,392,264 円
資金期末残高	42,731,392,264 円

5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

6. 退職給付関係

（1）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

（2）退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,620,229,885 円
勤務費用	189,634,770 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	39,113,759 円
退職給付の支払額	△ 214,923,080 円
期末における退職給付債務	3,634,055,334 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,634,055,334 円
小計	3,634,055,334 円
未認識数理計算上の差異	△ 357,007,687 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,277,047,647 円
退職給付引当金	3,277,047,647 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,277,047,647 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	189,634,770 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	57,217,811 円
退職給付費用	246,852,581 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.00 %
-----	--------

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 227,379,503,800 円

終末処理場等の建設事業

平成30事業年度契約	9,139,707,000 円
令和元事業年度契約	10,366,774,000 円
令和2事業年度契約	47,101,912,000 円
令和3事業年度契約	159,576,862,800 円
合計	226,185,255,800 円

技術援助事業

令和2事業年度契約	26,202,000 円
合計	26,202,000 円

維持管理事業

令和2事業年度契約	669,568,000 円
合計	669,568,000 円

物品の借り入れ又は役務の提供

令和2事業年度契約	44,902,000 円
令和3事業年度契約	453,576,000 円
合計	498,478,000 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当てされているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	42,731,392,264	42,731,392,264	0
②未収金	73,917,474,930	73,917,474,930	0
③未払金	(101,744,772,406)	(101,744,772,406)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、②未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.133%～5.583%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,398,260
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	312,516
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	51,710,776

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他当法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、日本下水道事業団法施行規則の一部を改正する省令（令和4年1月13日付け国土交通省令第3号）に基づき、令和4年4月1日より経理区分（受託業務勘定・一般業務勘定）が廃止されます。

附属明細書（受託業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産（減価償却費）	建物	1,428,670,864	1,664,729	0	1,430,335,593	888,862,203	35,083,233	0	541,473,390
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	144,705,666	37,754,301	7,759,476	174,700,491	91,560,580	18,753,391	0	83,139,911
	計	1,574,942,624	39,419,030	7,759,476	1,606,602,178	981,988,876	53,836,624	0	624,613,302
非償却資産	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
有形固定資産合計	建物	1,428,670,864	1,664,729	0	1,430,335,593	888,862,203	35,083,233	0	541,473,390
	構築物	1,566,094	0	0	1,566,094	1,566,093	0	0	1
	工具器具備品	144,705,666	37,754,301	7,759,476	174,700,491	91,560,580	18,753,391	0	83,139,911
	土地	605,316,396	0	0	605,316,396	-	-	0	605,316,396
	計	2,180,259,020	39,419,030	7,759,476	2,211,918,574	981,988,876	53,836,624	0	1,229,929,698
無形固定資産	ソフトウェア	693,891,565	281,146,276	0	975,037,841	300,704,312	156,184,641	0	674,333,529
	計	693,891,565	281,146,276	0	975,037,841	300,704,312	156,184,641	0	674,333,529
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	138,072,000	644,523,000	0	782,595,000	-	-	0	782,595,000
	計	138,072,000	644,523,000	0	782,595,000	-	-	0	782,595,000
投資その他の資産	長期前払費用	25,134,162	18,119,790	9,583,180	33,670,772	-	-	-	33,670,772
	敷金保証金	227,856,834	2,650,160	3,843,500	226,663,494	-	-	-	226,663,494
	計	252,990,996	20,769,950	13,426,680	260,334,266	-	-	-	260,334,266

2. 有価証券の明細

有価証券は保有していません。

3. 引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	350,762,053	358,130,824	350,762,053	0	358,130,824	

4. 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,620,229,885	228,748,529	△ 214,923,080	3,634,055,334	
退職一時金に係る債務	3,620,229,885	228,748,529	△ 214,923,080	3,634,055,334	
未認識数理計算上の差異	△ 375,111,739	57,217,811	△ 39,113,759	△ 357,007,687	
退職給付引当金	3,245,118,146	285,966,340	△ 254,036,839	3,277,047,647	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
工事補償引当金	765,966,607	106,898,183	43,816,300	829,048,490	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の4

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費 43,816,300円です。

6. 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	6,100,000	6,100,000	0	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,398,260	312,516	0	51,710,776	

8. 役員及び職員等の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,772) 98,563	(1) 7	8,609	2
職 員 等	4,648,708	508	206,314	17
合 計	(2,772) 4,747,271	(1) 515	214,923	19

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

() 書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

令和3事業年度日本下水道事業団財産目録(一般業務勘定)

令和4年3月31日

(単位:円)

資 産 の 部	
区 分	金 額
流動資産	4,169,932,783
現金及び預金	3,372,532,082
未収収益	1,475,505
未収金	795,336,884
仮払金	107,588
その他の流動資産	480,724
固定資産	5,254,321,487
有形固定資産	4,743,791,064
建物	4,166,012,483
構築物	9,749,828
工具器具備品	89,491,826
土地	452,392,649
建設仮勘定	26,144,278
無形固定資産	6,023,665
特許権	2,322,938
ソフトウェア	3,700,727
投資その他の資産	504,506,758
投資有価証券	503,873,688
長期前払費用	488,070
敷金保証金	145,000
合 計	9,424,254,270

負 債 の 部	
区 分	金 額
流動負債	1,118,426,733
未払金	1,095,458,975
賞与引当金	21,458,215
預り金	1,509,543
固定負債	4,411,899,257
退職給付引当金	131,583,914
資産見返負債	
資産見返補助金	914,374
資産見返施設拡充資金	4,279,400,969
法令に基づく引当金等	
施設整備拡充準備金	1,702,081,857
合 計	7,232,407,847
純資産	2,191,846,423

令和3事業年度日本下水道事業団貸借対照表（一般業務勘定）
（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		3,372,532,082	
未収収益		1,475,505	
未収金		795,336,884	
仮払金		107,588	
その他の流動資産		480,724	
流動資産合計			<u>4,169,932,783</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	9,409,990,873		
減価償却累計額	△ 5,243,978,390	4,166,012,483	
構築物	192,540,709		
減価償却累計額	△ 182,790,881	9,749,828	
工具器具備品	261,997,546		
減価償却累計額	△ 172,505,720	89,491,826	
土地	452,392,649	452,392,649	
建設仮勘定		26,144,278	
有形固定資産合計			<u>4,743,791,064</u>

2 無形固定資産

特許権	2,322,938		
ソフトウェア	3,700,727		
無形固定資産合計			<u>6,023,665</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券	503,873,688		
長期前払費用	488,070		
敷金保証金	145,000		
投資その他の資産合計			<u>504,506,758</u>

固定資産合計 5,254,321,487

資産合計 9,424,254,270

負債の部

I 流動負債

未払金	1,095,458,975		
賞与引当金	21,458,215		
預り金	1,509,543		
流動負債合計			<u>1,118,426,733</u>

II 固定負債

退職給付引当金	131,583,914		
資産見返負債			
資産見返補助金	914,374		
資産見返施設拡充資金	4,279,400,969		
固定負債合計			<u>4,411,899,257</u>

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	1,702,081,857		
法令に基づく引当金等合計			<u>1,702,081,857</u>

負債合計 7,232,407,847

純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	1,275,100,000	
	資本金合計		<u>1,275,100,000</u>
II	資本剰余金		
	資本剰余金	329,140,403	
	その他行政コスト累計額	△ 711,359,587	
	減価償却相当累計額 (△)	△ 492,173,632	
	除売却差額相当累計額 (△)	△ 219,185,955	
	資本剰余金合計		<u>△ 382,219,184</u>
III	利益剰余金		
	積立金	1,298,965,549	
	当期末処分利益	58	
	利益剰余金合計		<u>1,298,965,607</u>
	純資産合計		<u>2,191,846,423</u>
	負債純資産合計		<u>9,424,254,270</u>

令和3事業年度日本下水道事業団損益計算書(一般業務勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
一般業務費			
研修業務費	176,045,600		
技術検定等業務費	35,472,953		
試験研究費	144,464,957		
海外技術の援助業務費	14,910,931		
試験所等整備業務費	62,329,414		
人件費	198,370,476		
一般業務費合計		<u>631,594,331</u>	
一般管理費			
一般管理費	14,094,879		
人件費	36,109,992		
減価償却費	154,013,706		
賞与引当金繰入	21,458,215		
退職給付引当金繰入	32,639,186		
一般管理費合計		<u>258,315,978</u>	
引当金等繰入			
施設整備拡充準備金繰入	463,413,200		
引当金等繰入合計		<u>463,413,200</u>	
雑損			
雑損	19,593,590		
雑損合計		<u>19,593,590</u>	
経常費用合計			<u>1,372,917,099</u>
経常収益			
一般業務収入			
受講料収入	162,953,527		
技術検定等収入	81,537,800		
試験研究受託収入	139,268,020		
海外技術の援助受託収入	35,507,287		
一般業務収入合計		<u>419,266,634</u>	
施設整備拡充準備金収益			
施設整備拡充準備金収益	62,329,414		
施設整備拡充準備金収益合計		<u>62,329,414</u>	
資産見返戻入			
資産見返補助金戻入	184,766		
資産見返施設拡充資金戻入	169,677,317		
資産見返戻入合計		<u>169,862,083</u>	
受託業務勘定より受入			
受託業務勘定より受入	487,970,407		
受託業務勘定より受入合計		<u>487,970,407</u>	
財務収益			
受取利息	5,855,265		
財務収益合計		<u>5,855,265</u>	
雑益			
雑益	227,633,354		
雑益合計		<u>227,633,354</u>	
経常収益合計			<u>1,372,917,157</u>
経常利益			<u>58</u>
当期純利益			<u>58</u>

行政コスト計算書(一般業務勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
一般業務費	631,594,331	
一般管理費	258,315,978	
施設整備拡充準備金繰入	463,413,200	
雑損	19,593,590	
損益計算書上の費用合計		<u>1,372,917,099</u>
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	16	
その他行政コスト合計		<u>16</u>
III 行政コスト		<u>1,372,917,115</u>

純資産変動計算書(一般業務勘定)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行或リース累計額			積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期繰上利益 (又は当期繰上損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損 金)合計	
				減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	除売却差額相当 累計額(-)					
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 711,359,571	0	△ 382,219,168	1,378,138,961	△ 79,172,812	△ 79,172,812	1,298,965,549	2,191,846,381
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			219,185,939			△ 219,185,955					△ 16
固定資産の売却却				219,185,939		△ 219,185,955					△ 16
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理							△ 79,172,812		58	58	58
(2) その他							△ 79,172,812		-		
当期純利益(又は当期純損失)										58	58
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	0	0	0	219,185,939	0	△ 219,185,955	△ 79,172,812	79,172,812	58	58	42
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 492,173,632	0	△ 382,219,164	1,298,965,549	58	58	1,298,965,607	2,191,846,423

キャッシュ・フロー計算書(一般業務勘定)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務支出	△ 470,343,365
人件費支出	△ 268,529,977
その他の業務支出	△ 14,670,744
業務収入	394,630,649
受託業務勘定からの受入による収入	452,628,606
その他の業務収入	31,774,169
消費税等還付額	60,679,200
小計	186,168,538
利息の受取額	6,133,970
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,302,508

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 926,364,681
無形固定資産の取得による支出	△ 949,538
その他の投資支出	△ 62,329,414
敷金保証金の回収による収入	675,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,968,633

III 資金減少額	△ 696,666,125
IV 資金期首残高	4,069,198,207
V 資金期末残高	3,372,532,082

利益の処分に関する書類(一般業務勘定)
(令和4年6月16日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		
当期純利益	58	58
II 利益処分額		
積立金	<u>58</u>	<u>58</u>

重要な会計方針（一般業務勘定）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

施設整備拡充準備金、資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されていません。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	5年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～10年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

（2）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(法令に基づく引当金等)

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるものとする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額

二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

5. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

7. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

8. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

注記事項（一般業務勘定）

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
711,359,587 円

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,372,917,115 円
自己収入等	△ 1,372,732,391 円
法人税等	0 円
機会費用	1,642,955 円

日本下水道事業団の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト
1,827,679 円

(2) 機会費用の計上方法

- (i) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差
- (ii) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和4年3月31日長期国債利回り（10年 0.210%）
- (iii) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和4年3月31日長期国債利回り（10年 0.210%）
- (iv) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 1名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,372,532,082 円
資金期末残高	3,372,532,082 円

5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	229,173,192 円
勤務費用	25,204,103 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	5,082,579 円
退職給付の支払額	△ 13,878,361 円
期末における退職給付債務	245,581,513 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	245,581,513 円
小計	245,581,513 円
未認識数理計算上の差異	△ 113,997,599 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,583,914 円
退職給付引当金	131,583,914 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	131,583,914 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	25,204,103 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	7,435,083 円
退職給付費用	32,639,186 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率 0.00 %

7. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については一般業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	3,372,532,082	3,372,532,082	0
②有価証券及び投資有価証券	503,873,688	549,810,000	45,936,312
③未収金	795,336,884	795,336,884	0
④未払金	(1,095,458,975)	(1,095,458,975)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

④未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. その他当法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、日本下水道事業団法施行規則の一部を改正する省令（令和4年1月13日付け国土交通省令第3号）に基づき、令和4年4月1日より経理区分（受託業務勘定・一般業務勘定）が廃止されます。

附属明細書（一般業務勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	7,192,266,650	2,272,083,347	546,434,565	8,917,915,432	4,751,902,957	117,987,583	0	4,166,012,475
	構築物	192,442,509	0	0	192,442,509	182,692,682	2,850,741	0	9,749,827
	工具器具備品	292,503,894	7,083,047	37,589,395	261,997,546	172,505,720	31,464,645	0	89,491,826
	計	7,677,213,053	2,279,166,394	584,023,960	9,372,355,487	5,107,101,359	152,302,969	0	4,265,254,128
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	711,261,396	0	219,185,955	492,075,441	492,075,433	0	0	8
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	219,185,955	492,173,641	492,173,632	0	0	9
非償却資産	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	計	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
有形固定資産 合計	建物	7,903,528,046	2,272,083,347	765,620,520	9,409,990,873	5,243,978,390	117,987,583	0	4,166,012,483
	構築物	192,540,709	0	0	192,540,709	182,790,881	2,850,741	0	9,749,828
	工具器具備品	292,503,894	7,083,047	37,589,395	261,997,546	172,505,720	31,464,645	0	89,491,826
	土地	452,392,649	0	0	452,392,649	-	-	0	452,392,649
	計	8,840,965,298	2,279,166,394	803,209,915	10,316,921,777	5,599,274,991	152,302,969	0	4,717,646,786
無形固定資産	特許権	14,241,661	0	7,470,728	6,770,933	4,447,995	811,449	0	2,322,938
	商標権	103,005	0	103,005	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	4,417,325	949,538	0	5,366,863	1,666,136	899,288	0	3,700,727
	計	18,761,991	949,538	7,573,733	12,137,796	6,114,131	1,710,737	0	6,023,665
建設仮勘定	建設仮勘定	697,323,341	1,542,026,000	2,213,205,063	26,144,278	-	-	0	26,144,278
	計	697,323,341	1,542,026,000	2,213,205,063	26,144,278	-	-	0	26,144,278
投資その他の 資産	投資有価証券	504,162,068	0	288,380	503,873,688	-	-	-	503,873,688
	長期前払費用	930,250	0	442,180	488,070	-	-	-	488,070
	敷金保証金	820,000	0	675,000	145,000	-	-	-	145,000
	計	505,912,318	0	1,405,560	504,506,758	-	-	-	504,506,758

注) 建物の当期増加額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事 2,034,967,000円等です。

注) 建物の当期減少額は、研修センター旧水処理実験棟 308,025,000円等です。

注) 建設仮勘定の当期増加額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事 1,493,037,000円等です。

注) 建設仮勘定の当期減少額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事 2,034,967,000円等です。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
		政府保証第255回 日本高速道路 保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	302,825,076	-
	兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,048,612	-	
	計	505,713,000	500,000,000	503,873,688	-	

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,901,099	21,458,215	19,901,099	0	21,458,215	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	229,173,192	30,286,682	△ 13,878,361	245,581,513	
退職一時金に係る債務	229,173,192	30,286,682	△ 13,878,361	245,581,513	
未認識数理計算上の差異	△ 116,350,103	7,435,083	△ 5,082,579	△ 113,997,599	
退職給付引当金	112,823,089	37,721,765	△ 18,960,940	131,583,914	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	2,908,314,677	463,413,200	1,669,646,020	1,702,081,857	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の4

注) 施設整備拡充準備金の当期減少額の内訳は、試験所等建設費 1,669,646,020円です。

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金	329,140,403	0	0	329,140,403	
減価償却相当累計額	△ 711,359,571	0	219,185,939	△ 492,173,632	
除売却差額相当累計額	0	△ 219,185,955	0	△ 219,185,955	
計	△ 382,219,168	△ 219,185,955	219,185,939	△ 382,219,184	

7. 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,099,140	0	184,766	914,374	
資産見返施設拡充資金	2,841,761,680	3,820,521,669	2,382,882,380	4,279,400,969	
計	2,842,860,820	3,820,521,669	2,383,067,146	4,280,315,343	

8. 役員及び職員等の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	14,388	1	2,397	1
職 員 等	239,993	25	11,481	4
合 計	254,381	26	13,878	5

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

令和3事業年度日本下水道事業団財産目録(法人単位)

令和4年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	
区分	金額
流動資産	120,396,436,281
現金及び預金	46,103,924,346
未収収益	1,490,632
未収金	74,266,862,433
仮払金	107,588
その他の流動資産	24,051,282
固定資産	8,201,513,980
有形固定資産	5,973,720,762
建物	4,707,485,873
構築物	9,749,829
工具器具備品	172,631,737
土地	1,057,709,045
建設仮勘定	26,144,278
無形固定資産	1,462,952,194
特許権	2,322,938
ソフトウェア	678,034,256
ソフトウェア仮勘定	782,595,000
投資その他の資産	764,841,024
投資有価証券	503,873,688
長期前払費用	34,158,842
敷金保証金	226,808,494
合 計	128,597,950,261

負 債 の 部	
区分	金額
流動負債	104,845,360,228
未払金	102,394,282,000
前受金	1,800,557,000
賞与引当金	379,589,039
預り金	270,932,189
固定負債	7,740,657,680
退職給付引当金	3,408,631,561
資産見返負債	
資産見返補助金	914,374
資産見返施設拡充資金	4,279,400,969
資産除去債務	51,710,776
法令に基づく引当金等	2,531,130,347
施設整備拡充準備金	1,702,081,857
工事補償引当金	829,048,490
合 計	115,117,148,255
純資産	13,480,802,006

令和3事業年度日本下水道事業団貸借対照表（法人単位）
（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		46,103,924,346	
未収収益		1,490,632	
未収金		74,266,862,433	
仮払金		107,588	
その他の流動資産		24,051,282	
流動資産合計			<u>120,396,436,281</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,840,326,463		
減価償却累計額	△ 6,132,840,590	4,707,485,873	
構築物	194,106,803		
減価償却累計額	△ 184,356,974	9,749,829	
工具器具備品	436,698,037		
減価償却累計額	△ 264,066,300	172,631,737	
土地	1,057,709,045	1,057,709,045	
建設仮勘定		26,144,278	
有形固定資産合計			<u>5,973,720,762</u>

2 無形固定資産

特許権	2,322,938		
ソフトウエア	678,034,256		
ソフトウエア仮勘定	782,595,000		
無形固定資産合計			<u>1,462,952,194</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券	503,873,688		
長期前払費用	34,158,842		
敷金保証金	226,808,494		
投資その他の資産合計			<u>764,841,024</u>

固定資産合計 8,201,513,980

資産合計

128,597,950,261

負債の部

I 流動負債

未払金	102,394,282,000		
前受金	1,800,557,000		
賞与引当金	379,589,039		
預り金	270,932,189		
流動負債合計			<u>104,845,360,228</u>

II 固定負債

退職給付引当金	3,408,631,561		
資産見返負債			
資産見返補助金	914,374		
資産見返施設拡充資金	4,279,400,969		
資産除去債務	51,710,776		
固定負債合計			<u>7,740,657,680</u>

III 法令に基づく引当金等

施設整備拡充準備金	1,702,081,857		
工事補償引当金	829,048,490		
法令に基づく引当金等合計			<u>2,531,130,347</u>

負債合計

115,117,148,255

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金

1,275,100,000

資本金合計

1,275,100,000

II 資本剰余金

資本剰余金

329,140,403

その他行政コスト累計額

△ 711,359,587

減価償却相当累計額 (△)

△ 492,173,632

除売却差額相当累計額 (△)

△ 219,185,955

資本剰余金合計

△ 382,219,184

III 利益剰余金

積立金

11,605,324,776

当期未処分利益

982,596,414

利益剰余金合計

12,587,921,190

純資産合計

13,480,802,006

負債純資産合計

128,597,950,261

令和3事業年度日本下水道事業団損益計算書（法人単位）
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

経常費用		
受託業務費		
受託工事費	195,130,600,989	
特定下水道工事費	12,709,480	
維持管理費	818,633,891	
技術援助費	5,793,950,105	
人件費	3,824,963,042	
受託業務費合計		<u>205,580,857,507</u>
一般業務費		
研修業務費	176,045,600	
技術検定等業務費	35,472,953	
試験研究費	144,464,957	
海外技術の援助業務費	14,910,931	
試験所等整備業務費	62,329,414	
人件費	198,370,476	
一般業務費合計		<u>631,594,331</u>
一般管理費		
一般管理費	444,496,215	
人件費	607,656,194	
減価償却費	364,416,815	
賞与引当金繰入	379,589,039	
退職給付引当金繰入	279,491,767	
一般管理費合計		<u>2,075,650,030</u>
引当金等繰入		
施設整備拡充準備金繰入	463,413,200	
工事補償引当金繰入	106,898,183	
引当金等繰入合計		<u>570,311,383</u>
雑損		
雑損	366,572,736	
雑損合計		<u>366,572,736</u>
経常費用合計		<u>209,224,985,987</u>
経常収益		
受託業務収入		
受託工事収入	201,688,064,500	
特定下水道工事収入	6,620,000	
維持管理受託収入	891,657,682	
技術援助受託収入	6,589,978,160	
受託業務収入合計		<u>209,176,320,342</u>
一般業務収入		
受講料収入	162,953,527	
技術検定等収入	81,537,800	
試験研究受託収入	139,268,020	
海外技術の援助受託収入	35,507,287	
一般業務収入合計		<u>419,266,634</u>
補助金等収益		
国庫補助金等収益	6,100,000	
補助金等収益合計		<u>6,100,000</u>
施設整備拡充準備金収益		
施設整備拡充準備金収益	62,329,414	
施設整備拡充準備金収益合計		<u>62,329,414</u>
資産見返戻入		
資産見返補助金戻入	184,766	
資産見返施設拡充資金戻入	169,677,317	
資産見返戻入合計		<u>169,862,083</u>

財務收益			
受取利息	6,004,068		
財務收益合計		<u>6,004,068</u>	
雑益			
雑益	367,699,860		
雑益合計		<u>367,699,860</u>	
經常収益合計			<u>210,207,582,401</u>
經常利益			<u>982,596,414</u>
当期純利益			<u>982,596,414</u>

行政コスト計算書（法人単位）
（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
受託業務費	205,580,857,507	
一般業務費	631,594,331	
一般管理費	2,075,650,030	
施設整備拡充準備金繰入	463,413,200	
工事補償引当金繰入	106,898,183	
雑損	366,572,736	
損益計算書上の費用合計		<u>209,224,985,987</u>
II その他行政コスト		
除売却差額相当額	16	
その他行政コスト合計		<u>16</u>
III 行政コスト		<u>209,224,986,003</u>

純資産変動計算書(法人単位)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期未処分利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計	
				減価償却相当 累計額(一)	減損損失相当 累計額(一)	除却差額相当 累計額(一)					
当期首残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 711,359,571	0	△ 392,219,168	11,157,086,280	448,238,496	-	11,605,324,776	12,498,205,608
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入											
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				219,185,939	△ 219,185,955	△ 16					△ 16
固定資産の除却				219,185,939	△ 219,185,955	△ 16					△ 16
減価償却											
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
資産除去債務の履行に伴う取り崩し											
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)											
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理								534,357,918	982,596,414	982,596,414	982,596,414
(2) その他								△ 448,238,496	-		
当期純利益(又は当期純損失)								982,596,414	982,596,414	982,596,414	982,596,414
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	0	0	0	219,185,939	0	△ 16	448,238,496	534,357,918	982,596,414	982,596,414	982,596,398
当期末残高	1,275,100,000	1,275,100,000	329,140,403	△ 492,173,632	0	△ 392,219,184	11,605,324,776	982,596,414	982,596,414	12,587,921,190	13,480,802,006

(単位:円)

キャッシュ・フロー計算書(法人単位)
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務支出	△ 182,598,807,670
人件費支出	△ 5,271,660,900
その他の業務支出	△ 407,806,551
業務収入	194,260,194,117
国庫補助金等収入	6,100,000
国庫補助金等の返還金の支出	△ 3,227,253
その他の業務収入	166,999,191
消費税等支払額	△ 318,253,000
消費税等還付額	88,099,300
小計	5,921,637,234
利息の受取額	6,280,974
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,927,918,208
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 965,783,711
無形固定資産の取得による支出	△ 926,618,814
その他の投資支出	△ 62,329,414
敷金保証金の差入による支出	△ 1,607,000
敷金保証金の回収による収入	675,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,855,663,939
III 資金増加額	4,072,254,269
IV 資金期首残高	42,031,670,077
V 資金期末残高	46,103,924,346

利益の処分に関する書類（法人単位）
（令和4年6月16日）

（単位：円）

I	当期未処分利益		982,596,414
	当期純利益	982,596,414	
II	利益処分額		
	積立金	<u>982,596,414</u>	<u>982,596,414</u>

重要な会計方針（法人単位）

財務諸表等の作成基準

本財務諸表等は国土交通大臣に提出するため、日本下水道事業団法、日本下水道事業団法施行令、日本下水道事業団法施行規則、日本下水道事業団会計規程、日本下水道事業団会計規程実施細則及び我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に従い作成されています。

受託業務に係る費用・収益並びに施設整備拡充準備金及び資産見返施設拡充資金の会計処理については、事業団特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されています。

本財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針は、以下のとおりです。

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建物	8年～47年
構築物	5年～30年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の資産（日本下水道事業団法施行規則第6条）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な無形固定資産の耐用年数は次のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2. 引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役職員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の勤務に係る部分を計上しています。

（2）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、役員への退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしています。

3. 受託業務に係る費用・収益の認識基準

(1) 受託業務に係る費用の認識基準

受託業務に係る費用である請負代金又は業務委託料（以下、「請負代金等」という。）については、日本下水道事業団会計規程第23条、第27条及び第28条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第2号、第17条、第33条の2及び第46条に従い、次の各号により算出した額により認識しています。

① 請負代金等が前金払の場合

2事業年度以上にわたる契約の場合は、当該事業年度の出来高予定額（業務委託契約の場合は、履行高予定額。以下同じ。）×前金払の割合

② 請負代金等が部分払の場合

イ 2事業年度以上にわたる契約に係る既済部分にあっては、その既済部分に対する代価又は出来高予定額のいずれか少ない金額× $9/10$ －既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

ロ イにかかわらず、性質上可分の請負工事又は設計についての請負契約に係る完済部分について部分払をする（指定部分払）場合は、指定部分に相応する請負代金等額× $10/10$ －既済部分に相応する前払金額－支払済部分払額

③ 請負代金等が完成払の場合

イ 単年度契約の場合は、請負代金等額

ロ 2事業年度以上にわたる契約の場合は、請負代金等額－支払済総額

(2) 受託業務に係る収益の認識基準

受託業務に係る収益である受託費については、日本下水道事業団会計規程第18条、日本下水道事業団会計規程実施細則第1条の2第1号、第13条及び第13条の2に従い、重要な会計方針 3（1）受託業務に係る費用の認識基準に基づき算出された受託業務に係る費用額に、受託業務費用負担細則（昭和51年2月12日達第6号）第2条に定める管理諸費を加えた額により認識しています。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 施設整備拡充準備金

日本下水道事業団法施行規則第5条に規定された引当金で、試験研修施設等の整備拡充に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、研修センター・技術開発実験施設の長期保全計画に基づく必要額を計上しています。

(2) 工事補償引当金

日本下水道事業団法施行規則第5条の規定により、地方公共団体等からの委託に基づき建設する終末処理場等について、完成した施設に係る瑕疵補修等の費用に充てるため、日本下水道事業団会計規程第45条の4に基づき、当該事業年度に得た受託工事収入（日本下水道事業団法第4章第2節の規定による特定下水道工事の代行を含む）の総額に当該年度から過去10年間の受託工事収入に対する保証及び補修工事の発生率を乗じた額を工事補償引当金繰入額として計上しています。工事補償引当金の累計額は、上記基準により算出した当年度以前10年間の工事補償引当金繰入額の総額を上限としています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(法令に基づく引当金等)

第45条の4 法令に基づく引当金等は規則第5条第3項に規定する施設整備拡充準備金及び工事補償引当金とする。

2 施設整備拡充準備金については、試験研修施設等の整備拡充の財源に充てるために必要な金額を、毎事業年度末日現在で一般業務勘定において積み立てるものとする。

3 第5条の2に規定する受託業務勘定から一般業務勘定への繰り入れによる施設整備拡充準備金の積み立ては、次の額の合計額の範囲内とする。

一 施設整備拡充準備金により取得した固定資産の毎年度の減価償却費の額に相当する額

二 毎年度の受託業務勘定における利息収入及び雑収入の収入決定済額

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法によっています。

6. リース取引の処理方法

リース取引については、そのすべてが総額が300万円未満の取引であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

8. 資産見返負債等の会計処理

資産見返負債の計上は、日本下水道事業団会計規程第45条及び第45条の3の規定によっています。

(参考)

○日本下水道事業団会計規程(昭和48年3月9日 規程第8号)

(資産見返補助金)

第45条 資産見返補助金は、政府及び地方公共団体の補助金により取得した資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において、当該資産の毎事業年度の減価償却の額に相当する額を減額する。

(資産見返施設拡充資金)

第45条の3 資産見返施設拡充資金は、試験研修施設等の整備拡充に際し、次条に規定する施設整備拡充準備金により取得した固定資産の価格に相当する額とし、毎事業年度末において当該固定資産の毎事業年度の減価償却の額及び除却額に相当する額を減額する。

9. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

注記事項（法人単位）

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
711,359,587 円

2. 損益計算書関係

該当事項はありません。

3. 行政コスト計算書関係

(1) 日本下水道事業団の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	209,224,986,003 円
自己収入等	△ 210,201,297,635 円
機会費用	63,534,376 円

日本下水道事業団の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト
△ 912,777,256 円

(2) 機会費用の計上方法

(i) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

事務所借り上げ料において、類似周辺民間施設との賃貸料金の差

(ii) 地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和4年3月31日長期国債利回り（10年 0.210%）

(iii) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率
令和4年3月31日長期国債利回り（10年 0.210%）

(iv) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法（対象者 129名）

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、日本下水道事業団での勤務期間に対応する部分について、日本下水道事業団職員給与規程に定める日本下水道事業団職員退職手当支給規程等を参考に計算しております。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	46,103,924,346 円
資金期末残高	46,103,924,346 円

5. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型制度である退職一時金制度を採用しており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,849,403,077 円
勤務費用	214,838,873 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	44,196,338 円
退職給付の支払額	△ 228,801,441 円
期末における退職給付債務	3,879,636,847 円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,879,636,847 円
小計	3,879,636,847 円
未認識数理計算上の差異	△ 471,005,286 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,408,631,561 円
退職給付引当金	3,408,631,561 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,408,631,561 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	214,838,873 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の費用処理額	64,652,894 円
退職給付費用	279,491,767 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

割引率	0.00 %
-----	--------

7. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額 227,379,503,800 円

終末処理場等の建設事業

平成30事業年度契約	9,139,707,000 円
令和元事業年度契約	10,366,774,000 円
令和2事業年度契約	47,101,912,000 円
令和3事業年度契約	159,576,862,800 円
合計	226,185,255,800 円

技術援助事業

令和2事業年度契約	26,202,000 円
合計	26,202,000 円

維持管理事業

令和2事業年度契約	669,568,000 円
合計	669,568,000 円

物品の借り入れ又は役務の提供

令和2事業年度契約	44,902,000 円
令和3事業年度契約	453,576,000 円
合計	498,478,000 円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、資金調達については受託業務収入等により事業実施の財源が適宜手当されているため、金融機関等からの資金調達は行っていません。

未収金は、1年以内の入金期日であり、未収金に係る取引相手の信用リスクについて、取引先の入金状況を定期的に確認し、取引先ごとに期日及び残高を管理することでリスクの低減を図っています。

未払金は、1年以内の支払期日となっています。

(2) 金融商品の時価に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位：円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	46,103,924,346	46,103,924,346	0
②有価証券及び投資有価証券	503,873,688	549,810,000	45,936,312
③未収金	74,266,862,433	74,266,862,433	0
④未払金	(102,394,282,000)	(102,394,282,000)	0

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金、③未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

②有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、満期までの金利変動による価格変動のリスクを認める必要がないことから、償却原価法に基づいて算定した当該帳簿価額によっています。なお、本債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっています。

④未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

9. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務です。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～22年と見積り、割引率は0.133%～5.583%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	51,398,260
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	312,516
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	51,710,776

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

11. その他当法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、日本下水道事業団法施行規則の一部を改正する省令（令和4年1月13日付け国土交通省令第3号）に基づき、令和4年4月1日より経理区分（受託業務勘定・一般業務勘定）が廃止されます。

附属明細書（法人単位）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産（減価償却費）	建物	8,620,937,514	2,273,748,076	546,434,565	10,348,251,025	5,640,765,160	153,070,816	0	4,707,485,865
	構築物	194,008,603	0	0	194,008,603	184,258,775	2,850,741	0	9,749,828
	工具器具備品	437,209,560	44,837,348	45,348,871	436,698,037	264,066,300	50,218,036	0	172,631,737
	計	9,252,155,677	2,318,585,424	591,783,436	10,978,957,665	6,089,090,235	206,139,593	0	4,889,867,430
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	711,261,396	0	219,185,955	492,075,441	492,075,433	0	0	8
	構築物	98,200	0	0	98,200	98,199	0	0	1
	計	711,359,596	0	219,185,955	492,173,641	492,173,632	0	0	9
非償却資産	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	0	1,057,709,045
	計	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	-	-	0	1,057,709,045
有形固定資産合計	建物	9,332,198,910	2,273,748,076	765,620,520	10,840,326,466	6,132,840,593	153,070,816	0	4,707,485,873
	構築物	194,106,803	0	0	194,106,803	184,356,974	2,850,741	0	9,749,829
	工具器具備品	437,209,560	44,837,348	45,348,871	436,698,037	264,066,300	50,218,036	0	172,631,737
	土地	1,057,709,045	0	0	1,057,709,045	0	0	0	1,057,709,045
	計	11,021,224,318	2,318,585,424	810,969,391	12,528,840,351	6,581,263,867	206,139,593	0	5,947,576,484
無形固定資産	特許権	14,241,661	0	7,470,728	6,770,933	4,447,995	811,449	0	2,322,938
	商標権	103,005	0	103,005	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	698,308,890	282,095,814	0	980,404,704	302,370,448	157,083,929	0	678,034,256
	計	712,653,556	282,095,814	7,573,733	987,175,637	306,818,443	157,895,378	0	680,357,194
建設仮勘定	建設仮勘定	697,323,341	1,542,026,000	2,213,205,063	26,144,278	-	-	0	26,144,278
	計	697,323,341	1,542,026,000	2,213,205,063	26,144,278	-	-	0	26,144,278
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア仮勘定	138,072,000	644,523,000	0	782,595,000	-	-	0	782,595,000
	計	138,072,000	644,523,000	0	782,595,000	-	-	0	782,595,000
投資その他の資産	投資有価証券	504,162,068	0	288,380	503,873,688	-	-	-	503,873,688
	長期前払費用	26,064,412	18,119,790	10,025,360	34,158,842	-	-	-	34,158,842
	敷金保証金	228,676,834	2,650,160	4,518,500	226,808,494	-	-	-	226,808,494
	計	758,903,314	20,769,950	14,832,240	764,841,024	-	-	-	764,841,024

注） 建物の当期増加額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事 2,034,967,000円等です。

注） 建物の当期減少額は、研修センター旧水処理実験棟 308,025,000円等です。

注） 建設仮勘定の当期増加額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事 1,493,037,000円等です。

注） 建設仮勘定の当期減少額は、研修センター新寮室棟（仮称）の建設工事 2,034,967,000円等です。

2. 有価証券の明細

（1）流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

（2）投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
政府保証第255回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	304,167,000	300,000,000	302,825,076	-	
兵庫県第25回20年公募公債	201,546,000	200,000,000	201,048,612	-	
計	505,713,000	500,000,000	503,873,688	-	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	370,663,152	379,589,039	370,663,152	0	379,589,039	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,849,403,077	259,035,211	△ 228,801,441	3,879,636,847	
退職一時金に係る債務	3,849,403,077	259,035,211	△ 228,801,441	3,879,636,847	
未認識数理計算上の差異	△ 491,461,842	64,652,894	△ 44,196,338	△ 471,005,286	
退職給付引当金	3,357,941,235	323,688,105	△ 272,997,779	3,408,631,561	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備拡充準備金	2,908,314,677	463,413,200	1,669,646,020	1,702,081,857	根拠法令並びに引当て基準及び取崩し基準 日本下水道事業団法施行規則第5条 日本下水道事業団会計規程第45条の4
工事補償引当金	765,966,607	106,898,183	43,816,300	829,048,490	
計	3,674,281,284	570,311,383	1,713,462,320	2,531,130,347	

注) 施設整備拡充準備金の当期減少額の内訳は、試験所等建設費 1,669,646,020円です。

注) 工事補償引当金の当期減少額の内訳は、工事補修費 43,816,300円です。

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方共同法人移行時資本剰余金	329,140,403	0	0	329,140,403	
減価償却相当累計額	△ 711,359,571	0	219,185,939	△ 492,173,632	
除売却差額相当累計額	0	△ 219,185,955	0	△ 219,185,955	
計	△ 382,219,168	△ 219,185,955	219,185,939	△ 382,219,184	

7. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		収益計上	その他	
国庫補助金	6,100,000	6,100,000	0	

(2) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資産見返補助金	1,099,140	0	184,766	914,374	
資産見返施設拡充資金	2,841,761,680	3,820,521,669	2,382,882,380	4,279,400,969	
計	2,842,860,820	3,820,521,669	2,383,067,146	4,280,315,343	

8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
契約上の原状回復義務	51,398,260	312,516	0	51,710,776	

9. 役員及び職員等の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,772) 112,951	(1) 8	11,006	3
職 員 等	4,888,701	533	217,795	21
合 計	(2,772) 5,001,652	(1) 541	228,801	24

注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっています。

支給額は単位未満切捨てています。

()書きは、非常勤役員

役員給与基準の概要 役員の給与については、日本下水道事業団役員給与規程に基づき支給しています。

役員退職手当の概要 役員の退職手当については、日本下水道事業団役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

職員給与基準の概要 職員の給与については、日本下水道事業団職員給与規程に基づき支給しています。

職員退職手当の概要 職員の退職手当については、日本下水道事業団職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

10. セグメント情報の開示(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略しています。

11. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表の関係

①貸借対照表

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産	116,672,452,879	4,169,932,783	△ 445,949,381	120,396,436,281
現金及び預金	42,731,392,264	3,372,532,082		46,103,924,346
未収収益	15,127	1,475,505		1,490,632
未収金	73,917,474,930	795,336,884	△ 445,949,381	74,266,862,433
仮払金		107,588		107,588
その他	23,570,558	480,724		24,051,282
II 固定資産	2,947,192,493	5,254,321,487		8,201,513,980
資産合計	119,619,645,372	9,424,254,270	△ 445,949,381	128,597,950,261
負債の部				
I 流動負債	104,172,882,876	1,118,426,733	△ 445,949,381	104,845,360,228
未払金	101,744,772,406	1,095,458,975	△ 445,949,381	102,394,282,000
前受金	1,800,557,000			1,800,557,000
賞与引当金	358,130,824	21,458,215		379,589,039
預り金	269,422,646	1,509,543		270,932,189
II 固定負債	3,328,758,423	4,411,899,257		7,740,657,680
III 法令に基づく引当金等	829,048,490	1,702,081,857		2,531,130,347
負債合計	108,330,689,789	7,232,407,847	△ 445,949,381	115,117,148,255
純資産の部				
I 資本金		1,275,100,000		1,275,100,000
II 資本剰余金		△ 382,219,184		△ 382,219,184
III 利益剰余金	11,288,955,583	1,298,965,607		12,587,921,190
純資産合計	11,288,955,583	2,191,846,423		13,480,802,006
負債純資産合計	119,619,645,372	9,424,254,270	△ 445,949,381	128,597,950,261

②損益計算書

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
経常費用				
受託業務費	205,580,857,507		0	205,580,857,507
一般業務費		631,594,331	0	631,594,331
一般管理費	1,817,334,052	258,315,978	0	2,075,650,030
一般業務勘定へ繰入	487,970,407		△ 487,970,407	0
引当金等繰入	106,898,183	463,413,200	0	570,311,383
雑損	346,979,146	19,593,590	0	366,572,736
経常費用合計	208,340,039,295	1,372,917,099	△ 487,970,407	209,224,985,987
経常収益				
受託業務収入	209,176,320,342			209,176,320,342
一般業務収入		419,266,634		419,266,634
補助金等収益	6,100,000			6,100,000
施設整備拡充準備金収益		62,329,414		62,329,414
資産見返戻入		169,862,083		169,862,083
受託業務勘定より受入		487,970,407	△ 487,970,407	0
財務収益	148,803	5,855,265		6,004,068
雑益	140,066,506	227,633,354		367,699,860
経常収益合計	209,322,635,651	1,372,917,157	△ 487,970,407	210,207,582,401
経常利益(又は経常損失)				
当期純利益(又は当期純損失)	982,596,356	58		982,596,414

③行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	受託業務勘定	一般業務勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
受託業務費	205,580,857,507			205,580,857,507
一般業務費		631,594,331		631,594,331
一般管理費	1,817,334,052	258,315,978		2,075,650,030
一般業務勘定へ繰入	487,970,407		△ 487,970,407	0
施設整備拡充準備金繰入		463,413,200		463,413,200
工事補償引当金繰入	106,898,183			106,898,183
雑損	346,979,146	19,593,590		366,572,736
損益計算書上の費用合計	208,340,039,295	1,372,917,099	△ 487,970,407	209,224,985,987
II その他行政コスト				
除売却差額相当額		16		16
その他行政コスト合計		16		16
III 行政コスト	208,340,039,295	1,372,917,115	△ 487,970,407	209,224,986,003

12. 法人単位貸借対照表、損益計算書、行政コスト計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理内訳

①貸借対照表

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
資産の部		
I 流動資産		
未収金	△ 445,949,381	一般業務勘定へ繰入
負債の部		
I 流動負債		
未払金	△ 445,949,381	受託業務勘定から受入

②損益計算書

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
経常収益		
受託業務勘定より受入	△ 487,970,407	受託業務勘定から受入
経常費用		
一般業務勘定へ繰入	△ 487,970,407	一般業務勘定へ繰入

③行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	調整額	備 考
I 損益計算書上の費用		
一般業務勘定へ繰入	△ 487,970,407	